



伝統文化の継承による都市住民との交流の推進

じとく

ひろさきし

自得地区環境保全会（青森県弘前市）

- 本地域では高齢化や担い手不足等の進行により、農業用施設の管理水準の低下が課題となっていたが、平成18年の交付金活動のモデル地区指定をきっかけに、新たな“結”が根付き、地域の農業への理解が深まった。
- 共同活動を契機に、地元大学やNPO法人との連携が始まり、地域資源を紹介するパンフレットの作成など、地域資源の活用や承継を図り、地域振興の取組を実施。
- 平成25年からは、地域資源を活用した農作業体験や地域資源の散策を行うバスツアー、地域に伝わる伝説と歴史を中心に制作された劇の上演など、様々な地域振興活動を他事業も活用して実施。
- 多面的機能支払の共同活動は、これら都市と農村の交流を活性化させる下支えとなっている。

活動開始前の状況や課題

- 本地域は高齢化や担い手不足等の進行により、農業用施設の管理水準の低下が課題となっていた。
- 平成18年の農地・水・農村環境保全向上活動支援事業のモデル事業の実施以降、共同活動を地域が一体となって行うことで、新たな“結”が根付き、地域の農業への理解が深まった。
- また、平成24年から弘前大学やNPO法人等と連携して地域資源の活用や承継を図り、地域の魅力を地域外へも発信し、都市との交流や地域振興にも取り組むようになった。



地域資源を紹介する「鬼沢まるごとMAP」

取組内容

- 弘前大学やNPO法人が共同活動に参加するとともに、地域資源を紹介するパンフレット「鬼沢まるごとMAP」を連携して作成。地域住民への配布のほか、市内の観光案内所等で広く配布。
- また、本活動組織が共同活動で保全している地域資源を活かし、様々な農村振興の活動を、NPO法人等と連携しながら他事業を活用して実施。
 - 歴史と伝説の里「鬼沢の旅」バスツアー（平成25年から）
保全された農地でのにんにくの作付けや収穫体験、地域資源の散策等を実施。
 - 津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」上演（平成26年から）
 - 歴史物語スライド「義人 民次郎」の復刻上映（平成26年から）



バスツアーでののにんにく収穫体験

【地区概要】

- ・取組面積 171ha（田144ha、畑27ha）
- ・資源量 開水路57.3km、農道12.8km、ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、子ども会、PTA、老人クラブ、土地改良区ほか
- ・交付金 約15百万円（H29）
 - 〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

取組の効果

- パンフレットはこれまでに約1,500部配布し、現在も市内の観光案内所等で配布中。
- バスツアーには平成26年からの3年間で約130名が参加。
- 演劇には2年間で約2,000人が来場。また、スライドは地域住民のほか、バスツアーの参加者など、約500人が鑑賞。
- これまでの取組が評価され、平成26年度農林水産祭むらづくり部門天皇杯を受賞。
- 今後も、地域資源を活用した都市と農村の交流を促進し、グリーン・ツーリズムを推進し、地域の活性化を図る。



津軽ふるさと創成劇「鬼と民次郎」



外来種の駆除による生態系の保全

都市的地域

しんわ

はちのへし

新和地区資源保全隊（青森県八戸市）

- 本地域は、八戸市北部の五戸川流域の水田地帯で、駆除が難しい特定外来生物オオハンゴンソウの群生が見られるようになり、地域の生態系への影響が危惧されていた。
- 平成20年度から始めたオオハンゴンソウの駆除活動を、本制度により継続的に実施するとともに、植栽活動や啓発・普及活動も実施。
- 継続的な駆除活動と啓発・普及活動により、地域住民の生態系保全等に対する意識が向上し、オオハンゴンソウ群落も徐々に減少している。

【地区概要】

- ・取組面積 23ha（田23ha）
- ・資源量 開水路7.1km、農道4.8km
- ・主な構成員
農業者、自治会、改良区、
小学校PTA
- ・交付金 約1百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、八戸市北部の五戸川流域に位置する市街地に隣接する水田地帯である。
- 平成14年度頃から、特定外来生物であるオオハンゴンソウの群生が見られるようになり、地域の生態系に影響することが心配された。
- オオハンゴンソウは、繁殖力が旺盛で、スコップ等で根ごと引き抜く必要があることから、駆除には大きな負担がかかった。



オオハンゴンソウ

取組内容

- 平成20年度から、市内の各地でオオハンゴンソウが見られるようになったことから、駆除活動を継続的に実施（毎年9月頃に年1回実施）。
- 駆除活動等、本組織の活動内容を地域に紹介する広報誌を発行（年1回）し、啓発・普及を行っている。



広報誌「保全隊新聞」



看板による活動紹介

取組の効果

- 継続的な啓発・普及活動により、地域住民の生態系保全に対する意識が向上。活動参加者は一定程度確保できており、近年は30名を超える地域住民が作業を実施。
- 毎年、確認されたオオハンゴンソウを全て駆除することにより、地区内のオオハンゴンソウの群落が徐々に減少。

【毎年の駆除量：30L入りゴミ袋×20～30袋】



オオハンゴンソウの駆除活動



JAへの事務委託による事務負担の軽減

とくげ

ふじさきまち

徳下地区環境を守る会（青森県藤崎町）

- 当地区は、高齢化などにより地域資源の保全管理が年々困難になってきたことから、集落で話し合い、平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組むこととしたが、活動組織内に事務処理を担うことができる人材がいなかったため、事務作業面に精通しているJAに事務処理を委託することで合意。
- 事務処理の大半をJAが行うことで活動組織は活動に専念することができ、環境保全の取り組みでも成果を上げるなど、活動の幅が広がっている。地区内でも活動に対する関心が高まり、活動の協力体制が構築され、地域コミュニティの形成にも役立っている。

【地区概要】

- ・取組面積 62ha(田 60ha、畑 2ha)
- ・資源量 開水路9.6km、農道4.5km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、消防団、子ども会、老人クラブ、JA等
- ・交付金 約2百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

JAへ事務処理を委託

○事務処理委託の経緯

- ・共同活動に取り組むにあたり、活動組織内に事務処理を担うことができる人材がいなかったことがネックとなっていたが、共同活動と並行して営農活動のクリーンライスに取り組むこととなっていたため、営農面と事務作業面の双方に精通しているJAに事務処理を委託することで合意。
- ・JAにおいては、事務処理を受託するにあたり、当初2名の専任職員を配置。（平成20年7月のJA合併後は、専任制から分担制に切り替え）



○JAへの委託内容

- ・活動計画の作成補助(活動内容についての助言、内容のとりまとめ等)
- ・総会資料、実施状況報告に必要な基礎資料等の作成
- ・活動記録、金銭出納簿、領収書等のとりまとめ、管理
- ・役員会、総会等への出席
- ・役場との調整、問い合わせ 等

○活動組織で対応すること

- ・役員から構成員へ活動内容の通知
- ・活動に必要な資材等の発注・管理
- ・資材の購入時の領収書等の提出
- ・金銭出納簿の記録
- ・各活動の終了時に、活動の人数、内容を報告
- ・日当の支払い 等



活動組織における取組の展開



- ・事務処理の大半をJAが行うことで、活動組織は共同活動に専念することが可能となった。



- ・当地区は、県内でも先駆的に水路内に魚巣ブロック等の環境配慮施設が設置され、平成20年度には、生物多様性保全手法確立調査地域に選定された。これを契機に、活動組織においても生きもの調査や魚道の設置など環境保全の活動に積極的に取り組み、成果を上げている。



中世平泉の荘園景観を保全する取組

中間農業地域

ほねでらむらしょうえんだんち

いちのせきし

骨寺村荘園団地多面的機能保全会（岩手県一関市）

- 本地域は、国の史跡等に選ばれているものの、曲がりくねった水路等と農業者の高齢化等により維持管理の負担が増大。
- 本制度の取組を機に草刈・泥上げを一斉作業に切り替え効率化。景観に配慮した施設の補修や、ホタルが生息する水路周りの草刈りは、ホタルの生息に配慮。
- 草刈り等に企業や大学等から数多くのボランティアが参加。世界遺産を目指す取組が関心と呼び、観光客が増加。また、ホタルに配慮した取組により、ホタルが増加し、新たな観光資源となっている。

【地区概要】

- ・取組面積 106ha（田91ha、畑11ha、草地3ha）
- ・資源量
開水路23.0km、農道15.5km、ため池6箇所
- ・主な構成員
農業者、営農組合、地域づくり推進協議会等
- ・交付金 約8百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、中世平泉の荘園の景観を色濃く残す地域で、「骨寺村荘園遺跡」として国の史跡や「一関本寺の農村景観」として国の重要文化的景観に選定。
- 曲がりくねった水路や不整形な水田の広がり詩的景観を醸し出すものの、農業者の高齢化や担い手不足により維持管理の負担が増大。
- 営農条件を改善するため景観保全型農地整備を実施したが、景観に配慮し、土水路や未舗装農道は残すことになり、これらの維持管理が課題となった。



骨寺村荘園

取組内容

- 従来、3水系それぞれで実施していた草刈り・泥上げを、本制度の取組を機に年2回の一斉作業に切り替えた。
- ほ場整備区域外において農道及び水路の景観に配慮した補修等を実施。（水路は景観に配慮した木柵を使用。）
- ホタルが生息する水路周りの草刈りは、ホタルの生息に配慮するとともに、地域住民等との交流活動として「ホタルを見る会」を開催。



景観に配慮した木柵水路



ホタルを見る会

取組の効果

- 本活動の地道な作業の重要性が認識され、地域の建設業協会や水道組合、市の管理職会、岩手大学の学生等がボランティアで共同作業に継続的に協力。
- 草刈りや泥上げ等により、農業者の負担が軽減されるとともに、歴史的景観が保全。
- 世界遺産登録「平泉」の関連資産として拡張登録を目指す取組が国民的な関心と呼び、歴史的景観を楽しむ観光客が増加。
- 土水路の維持管理や生き物に配慮した草刈りによりホタルが増え、「ホタルを見る会」も地域内外からの参加者が増加。農村の自然環境について学ぶ場になるとともに、地域の新たな観光資源となっている。

〔 農業者以外の共同活動への参加者数
約202人（取組前（H25年））⇒約241人（取組後（H27年）） 〕

〔 ホタルを見る会参加者数
取組前（H25年）：約20人⇒取組後（H28年）：約50人 〕



農業経営と住環境の保全を下支え

すりぬか いちのへまち
摺糠地区農地・水・環境保全会（岩手県一戸町）

- 本地域は戦後の開拓地で厳しい気象条件の中、冷涼な気候と標高400mの立地に適した農業を模索し、高冷地野菜の栽培や、酪農などによる農業経営が発展してきた。
- 平成14年度から畑地帯総合整備事業により農業生産基盤が整備されたことから野菜の生産量、品質がともに向上。
- 農業経営の安定と町の子育て支援策などにより若い世代の定住化が進み、子供も増加。
- 多面的機能支払交付金の活動を通じて地域の共同活動を若い世代に継承していく取組を進めている。

活動開始前の状況や課題

- 本地域は戦後の開拓地で厳しい気象条件の中、冷涼な気候と標高400mの立地に適した農業を模索していた。また、農道や排水路が未整備のところが多く、営農に支障をきたしていた。
- 平成14年度から畑地帯総合整備事業により農業生産基盤が整備されたことから野菜の生産量、品質がともに向上したことで、農業経営の安定や若い世代の定住が進んだが、地区の活動や行事を若い世代に、いかに継承していくが課題となっていた。



ほ場の様子

取組内容

- 水路や農道の維持管理や植栽等の保全管理を実施。
- 本活動組織が中心(きっかけ)となり別途組織された集団との連携・協力による地域づくり活動
 - ・ 大志田ダム周辺的环境美化活動
 - ・ 子供会や老人クラブを交えた3世代交流会の開催。
 - ・ 地元で開催されるクロスカントリースキー大会の支援による都市と農村の交流。



花壇整備の様子

【地区概要】

- ・取組面積147ha
(田16ha、畑124ha、草地7ha)
- ・資源量 開水路 18.8km、農道10km
- ・主な構成員 農業者、自治会ほか
- ・交付金 約7百万円(H29)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

取組の効果

- 以前から草刈りや泥上げ等の共同活動を行っていたが、多面的機能支払を導入することにより、保全活動への参加者が増加【H23～H27で50人→110人:増加率120%】
- 経営の安定化により集落内の子供(12歳以下)の数が増加【H23～H27で40人→48人:増加率20%】するとともに、活動(収穫祭)への子供の参加も増加【H23～H27で15人→29人:増加率93%】
- これまでの取組が評価され平成28年度全国農業農村整備優良地区コンクールで農林水産大臣賞を受賞。



収穫祭



直営施工による計画的な保全管理

えだの
枝野 8 区資源保全隊（宮城県角田市）

かくだし

- 本地区内の水路は、施設の造成後50年以上が経過し、磨耗により水路内面の骨材が露出する等、老朽化が進んでいる状況。これに加えて、東日本大震災の影響により、一部水路において目地の破損や不同沈下が生じるなど、施設の機能低下が一層進行。
- このため、本組織では、施設の機能診断を行い、施設の機能低下状況に応じて、目地詰めや水路内面のライニング（舗装材の被覆）を直営施工により実施。
- 取組を開始した当時は慣れない作業に苦労したが、現在では、施工可能延長が増加するなど技術力が向上。また、これらの経験の蓄積が、活動組織の自信に繋がっている。

【地区概要】

- ・取組面積 91ha（田 85ha、畑 6ha）
- ・資源量 水路 15.2km、農道 5.6km
- ・主な構成員
農業者、自治会、PTA、土地改良区等
- ・交付金 約5百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

水路の状況（補修前）



既設水路の劣化状況

- 地区内の水路は、造成後50年以上経過しており、摩耗により骨材が露出するなど老朽化が進行。
- さらに、東日本大震災の影響により、目地の破損や水路の不同沈下が発生。

機能診断、軽微な補修



機能低下状況の調査、評価



水路の目地詰め（直営施工）

水路の補修（直営施工）



水路内面のライニング



補修工事の経験者が中心となり
直営施工を実施

※ライニング・・・表面を保護するため、他の材料を被覆すること。



社会的信用と透明性確保に向けた活動組織のNPO法人化

たるみない

よこてし

樽見内地域農地・水・環境保全組織（秋田県横手市）

- 本地区は、活動組織の構成員数や事業規模が大規模であることから、社会的な信用と透明性を確保した組織とするため、設立当初からNPO法人化を目指し、平成19年12月に農地・水・環境保全向上対策の組織として秋田県で初のNPO法人化。
- 農地、農業用水等の資源の適切な保安全管理に加え、豊かで明るい地域づくり活動に取り組む。

組織の概要

①法人化の目的・経緯

脱サラ後、専業農家をしているW副理事長が一念発起。相互扶助の精神である「結い」をテーマとして、
・法人格を持つことで、社会的信用が高まる
・より広範な内容で、より幅のある活動ができる
・寄付金や公的な援助が受けやすい 等を考慮し、NPO法人化。

②法人化を提案した者

W副理事長（元JA職員、現在、農事組合法人理事）

③法人設立年月日

平成19年12月3日

④組織の構成と役割

会員
(264人団体)

○個人会員:244人

○団体会員 20団体

農家 183人
非農家 61人

民間企業、老人会、婦人会、子ども会、小学校、消防団、営農組合、土地改良区など

理事会 22人

四役会議
(理事長、副理事長、営農組合長、事務局長)

活動の企画・立案

運営委員会 55人

横手市広域協定・樽見内地域農地・水・環境保全組織

世話人会議

広域協定運営委員会

農地維持管理会議

長寿命化運営委員会

【地区概要】

- ・取組面積 261.9ha(水田261.1ha、畑0.8ha)
- ・対象施設 開水路80.4km、農道36.6km
- ・構成自治会数 11
- ・主な構成員
農業者、非農業者、営農組合、土地改良区、自治会、子供会、保育園、小学校等
- ・交付金 約14百万円(H29)

〔農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)〕

活動の概要

- ①農業用水路等の資源の適切な保安全管理を図る活動
- ②農村における生態系保全や景観形成などの農村環境の向上を図る活動
- ③環境保全型農業を推進する活動
- ④食育、農村伝統や慣習の継承に関する活動 等

多面的機能支払交付金の活動



水路の泥上げ



劣化した用水路の補修工事



水の学び



景観形成

交付金を活用しない活動

○まちづくり、子どもの育成交流活動等
(会費・寄付金等による活動)



交流活動

NPO法人化の効果、課題

- ①法人のテーマである「結い」、相互扶助、ボランティアの心が育まれる
- ②農村の様々な課題、将来を地域で話し合える場を提供
- ③多くの市民が参加できる体制づくり、地域から信頼される組織づくり
- ④情報の公開と情報の発信・ホームページ「かしま梨」



土地改良区への事務処理委託による事務負担の軽減

ゆざわちゅうおう

湯沢中央地域広域協定活動組織（秋田県湯沢市）

ゆざわし

- 当地域は昭和30年代からほ場整備が実施されてきたが、整備後50年以上が経過し、施設が老朽化。また、高齢化により年々施設の保安全管理が困難になってきている状況。
- 地域で話し合い、平成19年度から農地・水・保安全管理支払に取り組むこととしたが、活動組織内に事務処理を担うことができる人材がいなかったため、土地改良区と調整を図り、土地改良区が事務処理を受託することで合意。
- 事務処理を委託したことで、活動組織は共同活動に専念することが可能。また、土地改良区管内を一つの広域組織にまとめる際も、土地改良区による各種の調整により円滑な広域化を実施。

【地区概要】

- ・取組面積 1,167 ha(田1,147ha、畑19ha)
- ・資源量
開水路 451.3 km、農道 78.0 km、
ため池 3箇所
- ・主な構成員
農業者、自治会、子供会、土地改良区等
- ・交付金 約65百万円(H29)
〔農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)〕

土地改良区へ事務処理を委託

○事務処理委託の経緯

- ・活動組織内に事務処理を担うことができる人材がいなかったため、地域の状況に詳しく事務処理にも慣れている土地改良区と調整。その結果、土地改良区が活動組織に参画すると共に、事務処理を土地改良区に委託することで合意。
- ・土地改良区においては、定款を変更し、事務処理の受託を定款に位置付け。また、担当職員を配置。

○土地改良区への委託内容

- ・活動計画の作成補助(活動内容についての助言、内容のとりまとめ等)、予算案の作成
- ・各活動の準備(活動に必要な資材の発注・管理、活動スケジュールの周知等)
- ・活動にあたっての注意事項(活動内容、活動要件等)の周知
- ・活動記録、金銭出納簿のとりまとめ及び管理
- ・日当の支払い準備
- ・役員会への出席、役員への連絡
- ・役場との調整、問い合わせ 等

○活動組織で対応すること

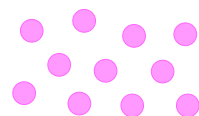
- ・役員から構成員への連絡
- ・活動に必要な資材の連絡
- ・資材の購入時の領収書等の提出
- ・各活動の終了時に、作業日報により活動の人数、内容を報告
- ・日当の支払い
- ・次年度活動計画案の作成 等

- 事務処理を外部委託することで、活動組織は地域の共同活動に専念することが可能となった。

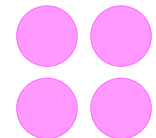


広域化組織への円滑な移行

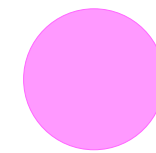
平成19年 各集落での活動



平成24年 4つの広域組織



平成26年 土地改良区管内で1つの広域組織



- 平成19年度の立上げ時は集落ごとの活動組織であったが、平成24年度から広域化を進めて4つの広域組織に集約し、平成26年度には土地改良区管内を1つの広域活動組織に統合。

- 活動組織の立上げ時より土地改良区が事務受託をしていたことから、広域化にかかる事務処理や組織間の連絡調整も土地改良区が担当し、1,167haの広域化を円滑に実施することが可能となった。



広域化による相互扶助体制の強化

やまだごかむら

山田五ヶ村地域農地・水・環境保全管理組織（秋田県湯沢市）

ゆざわし

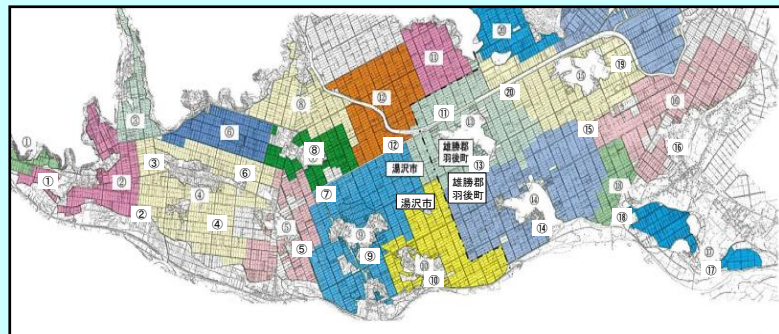
- 当地区では昭和46年から平成3年にかけて県営ほ場整備事業による整備が行われ、水系単位を基本として農業水利施設の保全管理を実施してきた。
- 規模が小さく高齢化が進行している活動組織では事務処理が困難となり、農地・水保全管理支払の第2期対策の申請を見合わせることも考えていたが、広域化することにより事務の簡素化が図られ、活動の継続が可能となった。
- また、農地・水・環境保全管理協定運営委員会（現制度における広域協定運営委員会）を設立することで地区間の扶助体制が強化され、個別地区の問題についての助言や他地区における水路の泥上げ等の手伝いを実施している。

【地区概要】

- ・取組面積 1,262ha(田 1,262ha)
- ・資源量
開水路 401.0km、農道 149.6km
- ・主な構成員
農業者、自治会、土地改良区
- ・交付金 約72百万円(H29)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動組織の広域化



番号	活動組織
①	田ノ沢環境をまもる会
②	緑野清流環境保全会
③	田郷清流の里地域資源保全隊
④	萬古清風地域資源保全隊
⑤	田園創造の愛宕会
⑥	清流の郷堂ヶ沢地域資源保全隊
⑦	中屋敷環境保全会
⑧	勇水会
⑨	天地友情地域資源保全隊
⑩	貴船の郷地域資源保全隊
⑪	地域保全 新緑銀山会
⑫	白山豊稔の里保全会
⑬	紅梅団の里地域資源保全隊
⑭	貝沢本郷地域資源保全隊
⑮	野の郷地域資源保全隊
⑯	鳥居四ッ堰保全会
⑰	緑の風の京塚保全会
⑱	掬ノ上地域資源保全隊
⑲	床舞の里保全会
⑳	床舞eenグループ30

広域化前（20組織）

- 規模が小さい組織では、事務処理が困難である等の理由により活動取り止めのおそれがあったことから、土地改良区のサポートを受けながら活動組織の広域化を実施。これにより活動の継続が可能となった。

広域化の効果



水路の泥上げ



景観形成

- 農地・水・保全管理協定運営委員会が地区をまとめることで扶助体制が強化され、活動が効率的に行えるようになった。
 - ・他地区の水路の泥上げを手伝う
 - ・個別地区の問題について他地区が助言
 - ・個別地区で行っていた事務処理を運営委員会が一括で行うことにより、共同活動に専念することが可能



絶滅危惧種の保全・啓発(生態系保全)

平地農業地域

だいせんしなかせんなんぶ

だいせんし

大仙市中仙南部広域活動組織(秋田県大仙市)

- 本地域は、平成12～25年度にかけてほ場整備事業を実施したが、地域内の川に生息していた絶滅危惧種であるトミヨ属雄物型(通称:イバラトミヨ)を始めとする地域の動植物を保全するため、平成19年度に農地・水・環境保全向上対策により、保全池を整備。
- 地元小学校と連携し、児童による保全池の生物調査を実施し、環境の豊かさを啓発。しかしながら、イバラトミヨの個体数の増加は確認できなかった。
- このため、多面的機能支払交付金を活用し、市と連携し、イバラトミヨの営巣・生育環境として必要な水草が生育できる環境を整えた上で移植を行うとともに、環境学習の機会を提供。生物調査でイバラトミヨの個体数の増加が確認されるなど、保全池が再生されている。

【地区概要】

- ・取組面積 549ha (田549ha)
- ・資源量
開水路 97.8km、農道 9.1km
- ・主な構成員
農業者、土地改良区、自治会、子ども会
- ・交付金 約26百万円(H29)
〔農地維持支払
資源向上支払(共同)〕

活動開始前の状況や課題

- 保全池整備の際に、水草の移植を行い、イバラトミヨの営巣・生育環境の整備を実施。
- しかしながら、保全池の水深が深く、水草に日光が届かないことや、土壌との相性の問題により水草が定着せず、平成26年時点では、イバラトミヨの生息環境は十分でなかった。



トミヨ属雄物型(通称:イバラトミヨ)



従前の生息環境

取組内容

- 市と連携し、保全池の再生方法の検討を行った上、H26年12月にコンクリートリウムを利用して浅瀬を創出し、水草を移植。
- 地元の小学校と連携し、生徒による生物系調査を通じ、地域が持つ豊かな環境を認識する機会を提供。
- イバラトミヨの生息を紹介する看板を保全池前に設置するなど啓発活動を実施。



池干し時(露出状態)



保全池の案内看板



←水草の移植

コンクリートリウムを利用し水草を移植

取組の効果

- 共同活動によりイバラトミヨの営巣・生育環境が整えられたことから、個体数が増加を確認。

【イバラトミヨの個体数】

H26年度:52匹 ⇒ H27年度:182匹
(前年度比で3.5倍の増加)

【イバラトミヨの体長】

H26年度 (平均)39.4mm (最大)58mm
H27年度 (平均)45.0mm (最大)67mm
(個体の生育が促進)

- 保全池が再生されたことにより、効果的な地域環境の学習の場となり、小学生の環境保全に対する意識が向上。



地元の小学生による生物調査



外来魚や未利用魚の利用の推進

平地農業地域

おおがたむらおおがたちいき

おおがたむら

大潟村大潟地域農地・水・環境保全管理協定運営委員会（秋田県大潟村）

- 本地域は、八郎潟干拓地にあり、周辺の八郎湖は、富栄養化の進行に伴い水質汚濁が顕在化。
- 県が策定した「八郎湖に係る湖沼水質保全計画」（以下、「水質保全計画」という。）の対策に参画し、本制度により、外来魚や未利用魚の捕獲による窒素、リンの回収を実施。
- 捕獲した未利用魚等を魚粉肥料に加工し、景観形成活動に利用することで、地域内の資源循環を促進するとともに、良好な景観が形成され、地域に憩いや安らぎの場を提供。

【地区概要】

- ・取組面積 11,371ha
（田11,096ha、畑275ha）
- ・資源量 農道434.8km
- ・主な構成員
農業者、自治会、女性会、子供会、JA、PTA、土地改良区、大学、環境活動団体、建設業者 等
- ・交付金 約162百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は八郎潟干拓地にあり、周辺の八郎湖は、農業用水として利用されているが、富栄養化の進行に伴い、アオコが大量発生する等、水質汚濁の問題が顕在化。
- 平成19年の湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼の指定を受け、県が水質保全計画を策定。
- 現在、第2期計画（H25～30）により、水質改善の各種対策に取り組んでいる。



八郎湖（八郎潟調整池）から干拓地を望む

取組内容

- 本活動組織は、水質保全計画の対策に参画し、住民主体の水質保全活動にも位置付けられている取組の一つとして、外来魚や未利用魚の捕獲による窒素、リンの回収を実施。
- 捕獲した未利用魚等は、魚粉肥料に加工し、本活動組織の景観形成活動に利用。



未利用魚等の捕獲



未利用魚等を加工した魚粉肥料

取組の効果

- 取組により、未利用魚等の捕獲と魚粉肥料への利用が推進。
〔 平成29年度実績
未利用魚の捕獲：5,484尾（7,078kg）
魚粉肥料の製造：5,565kg 〕
- 魚粉肥料を景観形成活動で利用することで、地域内の有機性廃棄物の減量が図られ、資源循環を促進。良好な景観が形成され、地域に憩いや安らぎの場を提供。
〔 景観形成活動の平成29年度実績
菜の花の植栽：14km コスモスの植栽：4km
ヒマワリの植栽：10km 〕

菜の花ロード



魚粉肥料を景観形成活動に利用



菜の花ネットワークで地域資源循環

みさとちょうせんはた

美郷町千畑地域農地・水・環境保全組織（秋田県美郷町）

みさとちょう

こあらかわ

- 本組織区域内の小荒川集落においては、集落内の食用廃油の回収、食用廃油のBDF（バイオディーゼル燃料）化等、以前から、地域資源の活用、資源循環の取組を実施。
- 農地・水保全管理支払交付金の取組を契機に、地域内の休耕田およそ1haに菜の花の播種を行い、良好な農村景観を形成。
- 刈取り後の菜種から製造した菜種油をBDF化し、これを景観形成活動に必要な作業機械の燃料として使用する等、今後は、地域資源の循環を一層進めることが目標。

【地区概要】

- ・取組面積 2,540ha（田 2,540ha）
- ・資源量 開水路663.9km、農道471.9km、ため池43箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、自治会、JA、生産組合、土地改良区 等
- ・交付金 約124百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

資源循環の進め方

下水の終末処理場の機器類に油がこびりつき維持管理に多額の費用がかかる。

家庭から廃油を流さなければ終末処理場の維持管理費が低減できる。

公民館にドラム缶を設置し、廃食油の回収を呼びかけ。

水質汚濁を軽減

BDFとして再利用し、CO₂排出を抑制

環境負荷の低減（農村環境保全）



公民館に廃食油回収缶を設置し、廃油の回収を呼びかける。



休耕田への菜の花植生

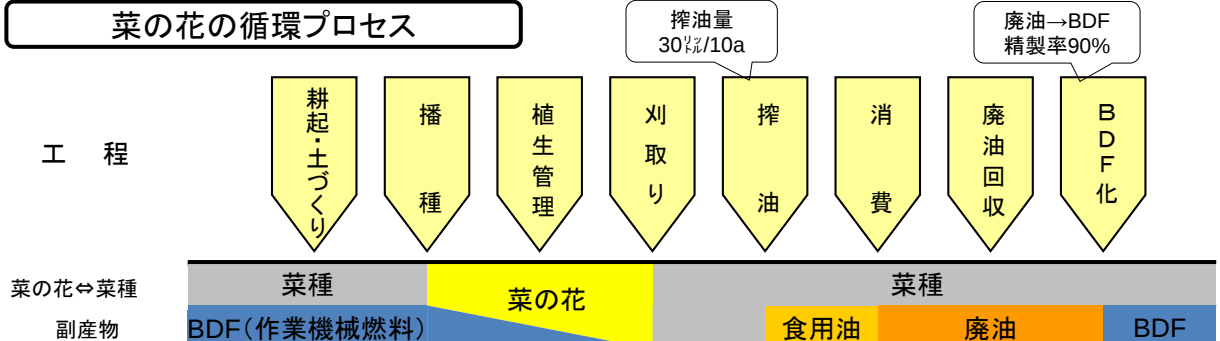


耕起作業のトラクターは、菜種油から製造されたBDFを燃料としている。

9月に播種した菜の花が、翌5月に見頃に。



菜の花の循環プロセス





ひろはた

よねざわし

米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織（山形県米沢市）

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。水路等は造成後40年経過し、老朽化の進行により維持管理に苦慮していたことから、H24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。
- また、施設の長寿命化対策は、地域住民が施設の補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用を縮減するとともに、地域で継続的なメンテナンスを行える体制を整備。
- 平成27年度から行っている水路の補修等は、自主施工で行うことにより、外注した場合に比べて費用を約3割程度削減。また、自ら補修等を行うことにより、共同活動への取組意欲の向上や、補修等の技術の習得により安全管理への意識が向上。

【地区概要】

- ・取組面積 443ha（田443ha）
- ・資源量 開水路53.0km、農道26.5km、ため池1箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、土地改良区、維持管理組合
- ・交付金 約27百万円（H29）
 - 農地維持支払
 - 資源向上支払（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。保全管理する施設が多く、造成後40年以上が経過し、老朽化により維持管理が困難化。
- 農業者の高齢化の進行により、農業者だけによる施設の維持管理が困難となった。
- このため、平成24年度から農地・水保全管理支払交付金に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。



老朽化した水路

取組内容

- 施設の長寿命化対策は、地域住民が補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用の縮減と、地域で継続的なメンテナンスができる体制を整備。
体制：15人（有資格者10人含む）
- 構成員が作業等に必要な技術を修得するため、外部講習の受講や組織内での講習会を実施し、技術力の向上に取り組んでいる。



作業講習会の開催



自主施工の実施

取組の効果

【自主施工による工事費削減】

- 水路補修等を構成員による自主施工を行うことにより、約3割費用を削減。

例）水路設置工事（400×400）の場合
 外注：約17,200円/m
 自主施工：約11,800円/m

【維持管理の活動意欲向上】

- これらの取組により、組織内で施設の使い勝手を良くする工夫、共同活動に対する意欲の向上や安全管理に対する意識が向上。



JAを核とした広域活動組織の設立

農地・水・環境保全組織西郷地区砂丘畑保全組合（山形県鶴岡市）

- 本地区は、日本海沿いに沿って伸びる庄内砂丘の南端に位置し、地区の1/3はかんがい施設が整備されており、鶴岡市のブランド品種である鶴姫メロンやミニトマト等の栽培が営まれている。
- 戦後自主開墾された畑地帯で、関係集落数も多い地区であり、取組を開始するに当たり、本地区の農家とのつながりが強く、かんがい施設の修繕工事等の事務を担ってきたJA支所内に事務局を置くこととした。
- ポンプの部品交換やパイプラインの補修、防砂林の管理や農道補修など、安定的な営農環境の保全のための活動に取り組んでいる。

【地区概要】

- ・取組面積 303ha（畑303ha）
- ・資源量 開水路3.5km、パイプライン111.4km、農道95.8km
- ・主な構成員
連絡協議会、自治会、JA、農用地利用調整委員会
- ・交付金 約15百万円（H29）

農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化）

JAを核とした 広域組織の設立

○関係集落が16集落と多いことから、取組を開始するに当たり、本地区のJAは、

- ①地区の出荷するメロンの大部分を担うなど、関係農家とのつながりが強い
- ②水利施設修繕工事の事務作業を代行している

ことなどから、JA鶴岡西郷支所内に事務局を設置し、活動の調整や事務作業を行う体制を整え、広域組織を設立した。

○安定的な営農環境を保全するため、農道の補修等の従来からの管理活動に加え、これまで十分に対応できなかった水利施設の補修、防砂林の管理などの活動を展開している。



活動内容

○揚水機場等の水利施設の補修

老朽化により、水利施設の補修に苦慮していたが、揚水機場の部品交換や、農家の直営施工によるパイプラインの補修等を計画的に実施。

○防砂林の保全活動

本来のクロマツの防砂機能の保全を図るとともに、農地への侵入やミツバチを利用したメロンの受粉への影響を防ぐため、外来種であるニセアカシアの伐採、除草剤の散布を定期的実施。

○直営施工により農道補修

農道の敷砂利補充や不陸整正などの補修を農家の直営施工により実施。



田んぼダムによる防災・減災の取組

つるおかし

農地・水・環境保全組織いなばエコフィールド協議会（山形県鶴岡市）

- 当地区は、ほ場整備後35年程度が経過し、施設の老朽化等から、豪雨時の排水対策に苦慮している状況にあった。
- 豪雨による水害等の対策として「田んぼダム」に着目し、平成23年度から一部のエリア（43ha）においてモデル的に取組を実施。
- この取組により、水害対策への地域住民の理解が深まり、農家組織と各集落の自主防災組織との連携による新たな防災管理体制の構築のきっかけとなっている。

【地区概要】

- ・取組面積 1,219ha
(田1,213ha、畑 6ha)
- ・資源量 開水路144.5km、
パイプライン34.9km、
農道59.7km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、農業団体・自治会
等その他団体 94団体
- ・交付金 約109百万円(H29)
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

取組の経緯



水路法面の崩壊



水路側壁の倒壊

- 水路の老朽化に加え、集中豪雨により排水路側壁の倒壊や法面崩壊が度々発生していた。
- 排水路等の施設の保全のために、農地・水保全管理支払で取り組める「田んぼダム」により改善を図ることとした。
- 取組当初は田んぼダムの基礎資料も少なく、模索しながらの活動に苦慮。

田んぼダムによる防災・減災の取組



湛水状況



水戸板設置状況

田んぼダムの効果

- 田んぼに降った雨を、排水口を絞り、ゆっくり排水。豪雨時に雨水が一時的に田んぼに貯留され、洪水被害を軽減。
- 田んぼダムの取組がきっかけとなり、農家組織、各集落、消防団等と自主防災組織が結成されるなど、新たな防災管理体制が整備された。
- 今後は、行政、土地改良区等と一体となって田んぼダムの取り組み範囲を拡大していき、地域において更なる防災・減災への意識醸成を目指す。



地域の目指す方向性を話し合い多様な取組を展開

もといずみ

元泉地域農地・水・環境保全組織（山形県河北町）

かほくちょう

- 本地域においては、農家数の減少や高齢化により地域資源の保安全管理が年々困難となっていることや、将来を担う子ども達と若い後継者の農村環境への関心の低下が問題となっていたことから取組を開始。
- 本組織には、地域の各団体（農業者、自治会、婦人会、子供会、老人会、消防団、青年団）が参加するとともに、国の研究機関、環境調査機関、大学、NPO法人等が活動を支える応援団を形成し、活動を支援。
- GIS（地理情報システム）を活用した地域資源の記録・管理・活用のほか、「めだかの放流会」等の環境活動、地域外の都市住民との交流活動等、幅広い取組を実施。

【地区概要】

- ・取組面積 107ha
(田 99ha、畑 7ha)
- ・資源量
開水路 23.8km、農道 8.6km
- ・主な構成員
農業者、自治会、老人会、婦人会、育成会、自警団、水土里ネット
- ・交付金 約6百万円(H29)
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

地域の活動内容

～元泉地区「いい田園の定義」～

○「多面的機能支払交付金」をベースとした「地域振興策としての5つの元泉地区流儀」

- ① 田園地域資源を活かした地域振興の取組
- ② 地域の子子ども達を参加に導く「橋渡し役」の取組
- ③ 最強指導支援組織を活かした自信活動の推進
- ④ 自前活動にこだわった取組
- ⑤ 地域独自の都市生活者との交流組織「おやきまき会」を基盤にした交流活動（「おやきまき」は方言で「親戚」のこと）



美田伝承システム



地域資源を活かした地域づくり研修会



自然環境再生コンクール受賞



田んぼの子ども博士養成講座

GISシステムの活用



GISデータ
(農地基盤情報)



モバイル端末を活用した
施設点検状況

- 農村工学研究所が開発したGISシステムを利用し、施設情報、作物、景観、生物等の地域資源情報を一元管理。
- モバイル端末でシステムを動作させ、現場における施設の点検等に活用することで、適切な資源の維持管理を行い、農地の維持による多面的機能の発揮に貢献。

活動の効果

～「地域力の向上」～



めだかの放流会



フォトコンテスト



田んぼの学校



水田観察用木道

- 事務委託はせずに、地域の自立のため全て自前にこだわった。
- 青年会、婦人会等の地域活動の場をつくり、繋がりを深めた。
- 「おやきまき会」によって都市住民との交流が深まった。
- 自らの活動について外部に評価してもらうことで成果と課題の抽出ができた。



観光的景観保全の推進

山間農業地域

のうじゅう あさひまち
能中集落協定（山形県朝日町）

- 本地域は農業者の高齢化、棚田での農作業の重労働等により生産意欲が低下。また、地域住民は棚田景観に対する関心が低かったが、『日本の棚田百選』に選ばれたことを契機に、棚田の重要性を認識。
- 本制度により、水路等の補修・更新を計画的に実施するとともに、地域ぐるみで棚田の保全体制を整備。
- 営農条件の改善により、耕作放棄地の発生が防止され、棚田の景観が保全されることで、町を代表する観光地に発展。観光客の増加により、棚田を美しく保全しようとする地域の意識が高まり、活動の参加者が増加。棚田で生産した米のブランド化にも取り組む。

【地区概要】

- ・取組面積 31ha（田31ha）
- ・資源量 開水路3.8km、農道4.0km、ため池2箇所
- ・主な構成員 農業者、自治会、土地改良区
- ・交付金 約2百万円（H29）

農地維持支払
資源向上支払（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、棚田での農作業は重労働な上、農業者の高齢化や米価低迷等により、生産意欲が低下。また、地域住民は棚田の景観に対する関心は低かった。
- 本地域は、山間地であるため、農業用水は河川からの揚水により確保しており、施設の補修や更新に経費を要することから、適切な保全が困難化。
- 平成11年度に『榎平（くぬぎだいら）の棚田』が『日本の棚田百選』に選ばれたことを契機に、棚田の重要性を認識。



榎平（くぬぎだいら）の棚田

取組内容

- 営農の継続に必要な水路や農道等の補修や更新を計画的に実施。
- 棚田の法面や農道・水路等の草刈りを棚田保全会※との共同作業で実施。
〔※棚田保全会：会員139名（うち、県外20名）（H29）〕
- 本取組により保全されている良好な棚田景観を活用し、祭りも開催され、地元の農業者と観光客との交流も図られている。



棚田保全会との共同作業



ヒメサユリ祭り

取組の効果

- 水路等の維持管理に係る費用が低減。
- 営農の作業効率が確保され、農業者の負担を軽減したことにより、耕作放棄地の発生が防止され、良好な棚田景観が保全。
- 観光客が増加し、棚田を美しく保全しようとする地域の意識が高まり、活動への参加者も増加。活動開始前よりもきめ細やかな維持管理を実現。
〔 本地域の観光客数 H21：約6,600人⇒H24：約7,000人
H28：約9,000人 〕
- 棚田で生産した米は「榎平の棚田米」としてブランド化。委託契約栽培のほか、公園駐車場でも直売され、棚田保全をPR。

- ・榎平の棚田米の販売価格：約320円/kg程度
- ・直販による年間売上額：約70万円（H29）



公園駐車場での直売



SNSを活用した情報発信による都市農村交流の推進

ばとう たかはたまち
馬頭環境保全会（山形県高畠町）

- 本地域は、山形県の南東部に位置し、奥羽山脈がもたらす良質な水源と、美しい山々に囲まれた盆地特有の気候、そして肥沃な土壌に恵まれていることから「まほろばの里」と呼ばれている。
- 馬頭東集落は30世帯ほどが暮らす小規模集落であり、古くから稲作が盛んな地域であるが、65歳以上の住民が3割を超える状況にあり、地域資源の保全に支障を来すとともに、農地の荒廃が懸念されていた。
- 農地耕作条件改善事業を活用し、ほ場の区画を大きく整備したことで、農地や水路、農道等の保全管理を効率化。
- SNSを活用した情報発信により、都市住民を対象とした農業体験などの交流活動を実践するとともに、クラウドファンディングを活用して活動資金と参加者（「馬頭ファン」）を確保し、保全会で維持管理する農地で酒米の栽培と吟醸酒づくりに着手。

【地区概要】

- ・取組面積 70ha（田58ha、畑12ha）
- ・資源量 開水路 31.6km、農道6.9km、
ため池 4箇所
- ・主な構成員
農業者、自治会、子供育成会、農事
組合、自主防災会ほか
- ・交付金 約3百万円（H29）

農地維持支払
資源向上支払（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- ほ場が未整備であり、一つ一つの農地が狭小なまま分散しているため、水路等の保全管理が大変な状況だった。
- 集落では少子高齢化による人口減少に加え、若者の農業離れが加速し、後継者不足が深刻になっていた。
- このため、集落の活性化に向けた取組が必要だと感じていた。



馬頭地区のほ場

取組内容

- 集落に農業法人を立ち上げ、農地耕作条件改善事業を活用しながら、農地の区画を大きく整備したことで、水路等の保全管理が効率化
- SNSで集落の情報を発信したことがきっかけとなり、都市住民を対象とした農業体験等の交流を実践



農業体験活動

- 保全会ではクラウドファンディングの活用により活動資金を確保。酒米「出羽燦々（でわさんさん）」を栽培し、地元酒蔵の協力を得て吟醸酒の醸造を開始

取組の効果

- 大区画に整備したことで農作業が効率化したことや、農地・水路等の維持管理がやりやすくなり、労働時間が短縮された。
- 労働時間が短縮されたことによって、活動が可能になった。
- SNSによる情報発信の効果が表れ、農業体験活動への参加者数が年間約100名まで増加した。



活動により住民の交流が増加



NPO法人化による組織体制の強化

せきほくのう すい かんきょう

ふくしまし

NPO法人関北農・水・環境保全会（福島県福島市）

- 当地域では、長期間放置された桑園や老朽用排水路の保安全管理活動を行う必要性を感じていた住民が、農地・水・環境保全向上対策の導入を契機に、農事組合、自治会を中心に組織体制を構築。
- 組織を安定的なものとし、長い期間にわたって活動を続けられるようにするため、早期にNPO法人化し、効果的に水路補修技術の習得等の活動を実施。
- 農村環境の保全整備はもとより、食料や農業への関心の高まりに対応するため都市と農村の交流活動の促進を目差す。

【地区概要】

- ・取組面積 34ha（田24ha、畑10ha）
- ・資源量 開水路10.0km、農道7.6km
- ・主な構成員
農業者、農事実行組合、婦人会、老人会、PTAなど
- ・交付金 約3百万円（H29）

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

資源保安全管理体制の構築



遊休桑園の存在、用排水路の老朽化が地区の課題に



- ・ 農地・水・環境保全向上対策を導入し、地域ぐるみで保安全管理に取り組むこととなった。
- ・ 同時に、組織体制をより確固たるものとするべく、**NPO法人化を検討**

技術の習得・蓄積



（水路側壁の補修）



（鋼材加工）

建設業者などの指導を受け補修技術等のノウハウを学ぶ。

これからは自らの手で可能なように・・・。

NPO法人化

将来的には、地域内のみならず都市部や周辺地域の人々を包含しながら活動する必要性が生ずることが予想され、その受け皿となる体制を構築することが必要

平成20年3月4日に福島県知事より認証を受け、3月7日に法人登記と同時に設立。

これからの活動

NPO法人関北農・水・環境保全会の目的

この法人は広く県民に対して、食糧供給に係る農業生産環境の保全や憩いの場の提供に繋がる農村環境の維持向上に関する広範な事業を行い、農業生産の持続的発展と多面的機能を持つ農村環境の永続的改善をととして県民生活の向上に寄与することを目的とする。

- 荒廃した桑園をいつでも耕作可能な状態に整備し、農業生産基盤を確保する。
- 地域住民の交流のみならず、都市の人達が訪れやすいような環境の保全を展開。

**食料・農業への関心に応えるための“場”として
地区内の遊休農地を実習畑に提供**



団塊世代や若者を新規就農者として育成する「農のマスターズ大学」（福島市主催）における実習畑



『農業者のための相談所』を開設し様々な問題に対応

しらかわし
福島県白河市

- 白河市は、那須連峰を望む福島県の南部中央に位置し、面積の約57%を山林が占める地域。市内には阿武隈川、社川、隈戸川をはじめとする多くの河川が縦横に流れ、これらの源流域には優良農地が広がり豊かな田園風景を形成。
- 農業を取り巻く環境が変化する中、農業者から様々な問題や悩みに応えるため、農業者のための相談所となる『人・農地相談センター』を平成27年4月に開設。
- 『人・農地相談センター』には、経験豊富な専門知識を有する専門相談員を2名配置。専門相談員が主となり多面的機能支払交付金制度の研修会や集落説明会を開催するなど、組織設立までの申請手続きの支援や既存組織からの活動に係る相談について、迅速・丁寧に対応。
- このことにより、地域からは、安心して活動に取り組むことができたとの声もあがっている。

相談所を開設した経緯

- 「人・農地プラン」の実現をはじめ、「農地中間管理事業」の活用や「多面的機能支払交付金」活動組織への支援・指導、また、「農業の経営力を高めたい」、「農地を貸したい・借りたい」、「認定農業者になりたい」、「集落営農等の組織化・法人化を進めたい」、「新たに農業を始めたい」等、農業に関する様々な相談にワンストップで体系的に対応できる体制の構築が必要であった。
- そこで、平成27年4月から農業者のための総合的な相談窓口として『人・農地相談センター』を開設し、専門相談員等が農業者からの相談に迅速・丁寧に対応している。



田園風景

農業者からの相談状況

- 『人・農地相談センター』に寄せられる営農関係の相談としては、
 - ・ 農地の貸し借り
 - ・ 集落営農等の組織化・法人化
 - ・ 新規就農 など
 - 多面的機能支払制度に関する相談としては、
 - ・ 新規組織の立ち上げ支援
 - ・ 外注費の協議
 - ・ 活動全般にわたる各種相談 など
- 〔多面的機能支払の相談は、全体相談件数の約57%〕
- より効果的な活動が実施されるよう、相談センター主催による研修会を開催。H27から各地区で計15回実施。総出席者数758名（活動組織役員等）



活動組織向け研修会の様子

【取組概要】

- ・活動組織 62組織(H29)
 - 農地維持支払 62組織
 - 資源向上支払(共同) 62組織
 - 資源向上支払(長寿命化) 20組織
- ・認定農用地 2,831ha
(田2,525ha、畑306ha)
- ・保安全管理する施設
開水路 702 km、農道 391 km、
ため池 118 箇所

相談所を開設した効果

- 相談センターは、センター長(市OB)、専門相談員2名、JA職員(兼務)、臨時職員で構成し、農業者が気軽に相談できる体制を構築している。
 - 〔多面的機能支払交付金制度に係る相談件数
H27: 50件 H28: 63件 H29: 58件(2月まで)〕
- 組織設立までの申請事務手続きを支援することにより、新たな活動組織が取組を開始した。
 - 〔活動組織数 H26迄 34組織 → H29現在 62組織
新規組織数 H27 15組織 H28 7組織
H29 6組織〕
- 相談センターがJAや土地改良区と連携することで、活動組織の事務の外部委託が増加しており、活動組織の事務負担軽減と取組促進が図られている。
- 施設の長寿命化活動の取組が大幅に増加したため、工事施工について、専門的な立場から助言、指導を行っているほか、その他の活動についても、具体的な事例による実務研修を実施し、大いに役立っている旨の感想が多く寄せられている。



廃棄処分の資材を用水ゲートなどに有効活用

おとかね

しもごうまち

音金農地・水環境保全組合（福島県下郷町）

- 本地区内の水路は、造成後約30年が経過しており、老朽化が進行中。多面的機能支払交付金により水路の補修等を行うに当たり、廃材を活用することで経費を大幅に節減。
- 例えば、活動組織が管理している分水路は、古い木板等で造られた角落とし構造であり、分水路の操作に手間取ることもあった。このため、ハンドルで操作可能な鋼製ゲートの製作・据付を行ったが、廃棄予定の葉たばこ梱包機の部品を有効活用することにより、改修費用を大幅に節減。
- また、雨水時に溢水していた水路の補修等において、国道の改修工事の後に払い下げを受けたコンクリート二次製品を活用。

【地区概要】

- ・取組面積 79 ha
(田 74 ha、畑 5 ha)
- ・資源量
開水路23.0 km、農道13.0 km
- ・主な構成員
農業者、自治会、老人会、消防団、土地改良区 等
- ・交付金 約4百万円(H29)
〔 農地維持支払
資源向上支払(共同) 〕

維持管理の課題



上流分水路

分水路は、老朽化した木板や角材利用の角落構造であり、操作等に不測の時間を要す



葉たばこ梱包機

廃棄予定の梱包機のスピンドル、ハンドルを活用



急流の水路

水路は、急流であり大雨の度に溢水が発生。このため、土のうを積んで応急的に対処。



コンクリート二次製品水路

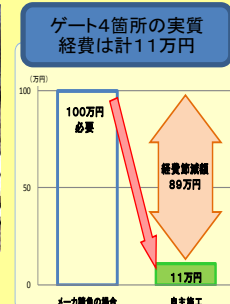
払い下げを受けたコンクリート二次製品水路を活用

経費削減のための 創意工夫



施工中

溶接工、土建業、佐官等経験した農業者である構成員が中心となり1箇所およそ2日間で完成
(全4箇所を短期間で実施)



スピンドル ハンドル



施工中



水路改修を実施
(地域住民は、高度な技術を習得)

改修後の状況



完成後の通水状況

ゲートの設置により、操作性が格段に向上



完成後に操作を確認



完成後の通水状況

溢水の心配が無くなった水路



施設の老朽化が進む水田地帯における活動組織の設立

やぶきまち なかの め

矢吹町中野目地域資源保全会（福島県矢吹町）

やぶきまち

- 当地域は、小規模な集落で地域のまとまりが良く、地域住民による共同作業で施設の保全管理を実施していた。しかし、ほ場整備事業完了から約35年が経過し、水路・農道等の老朽化が進み、補修等の管理費の増加が問題となっていた。
- 集落内で話し合いを重ね、定年退職者の事務担当者を選任できたことから、多面的機能支払交付金の取組を開始することとなった。
- 全戸参加を基本とし、水路・農道・ため池の草刈り、水路の泥上げ、施設の補修等のほか、花いっぱい運動などの農村環境保全活動にも取り組んでいる。

【地区概要】

- ・取組面積 23ha（田 23.3ha）
- ・資源量
開水路 10.0km、農道 2.4km、
ため池 3箇所
- ・主な構成員
農業者、非農業者、婦人会、老人会、子ども会 等
- ・交付金 約1百万円（H29）
農地維持支払
資源向上支払（共同）

施設の草刈り



水路・農道等の草刈り



水源として重要なため池堤体の草刈り

施設の泥上げ



水路の泥上げ



取水ゲート前の泥上げ

農村環境保全活動



老人会、婦人会、地域住民による植栽



婦人会と子ども会による植栽